

経済開発と社会開発

山 田 雄 三

まえがき

私に与えられたテーマは「経済開発と社会開発」ということである。結論を先にいうと、経済開発と社会開発の二つ、簡単にいえば経済と社会の二つは、両方平行して全体の開発を考えていかなければならないということを申し上げたい。経済だけでもしくは社会だけ考えてはちがいがあかない。やはり経済と社会を合わせて全体の発展を考えなければならぬということが、結局私の申し上げたいことである。

社会開発という言葉自体は、ごく最近はやり出したものである。すなわち 10 年ぐらい前に、国連を中心にして、社会開発（ソシアル・デベロップメント）という言葉が使われた。日本では 2, 3 年前ごろから、政治的なキャッチフレーズとして社会開発ということがいわれた。ところで私はいま、国連で社会開発という言葉を使い出した時の、一つの優れた書物を中心にお話を進めたいと思う。社会開発とは何かというような一般的説明を与えるよりも、これに関する最初の文献を紹介する方が、皆さんの印象を深くするし、勉強にもなると考えられるからである。

その文献というのは、厚生省訳、『世界の経済開発と社会開発』（昭和 39 年刊、原書房）である。原本は *Report on World Social Situation, 1961* といい、副題として “With the Special Reference to the Problem of Balanced Social and Economic Development”，となっている。訳本は約 250 ページで、割に厚い書物である。原本は大型の、表紙が粗末な 98 ページの報告書である。以下、この書物を「国連 1961 年報告」と呼ぶことにしたい。社会開発という言葉はこの書の副題に出ている

が、しかし社会開発という言葉自体は、もう少し前から国連では使われていたようである。書物の形をとったものの表題としてはこれが一番最初であるといつてよい。ところで私はいま、この書を詳しく紹介するだけの時間の余裕はないので、皆さんに考えてもらいたいと思う主要箇所を幾つか引用して、紹介に代えたいと思う。全体の内容については、あとで、興味がわいたら読んでいただくということにしたい。

ところで私が若干の引用を通じて皆さんに考えていただきたい点は、社会開発とは何かという定義ではなく、この書物が統計的に経済開発と社会開発の相関ということを取りあげている点である。定義も必要であるが、私はむしろこういう統計的、実証的な研究を試みたことをこの書のメリットとして高く評価し、皆さんにもこの機会に考えていただきたいのである。つまり経済の開発とか社会の開発とかいうことを統計の上で数値的につかみ、それらが相互にどんな関連があるか、われわれの考えるべき発展方向はどのようなものであるかが、この書物の中で展開されている。私が今日主としてお話ししたいのはその点であり、他の点は自分で読んでいただきたいと思う。私の話の終りの部分では、国連のこういう方法を踏襲して、もっと展開してみようという試みが多少あるので、これもあわせて補説的に申し上げたいのである。

I 国連 1961 年報告と問題提起

最初にこの書の第 2 章「社会開発と経済開発の相互関係および均衡の問題」から、次のような言葉を引用しておこう。

「国際連合の総会および経済社会理事会や社会委員会は、〈均衡のとれた〉、〈統合された〉社

会開発と経済開発を強調し、これらの分野における行動が〈相協力して〉行なわれるべき急務であることを強調した決議を、最近数年間にくり返し行なっている。学者や専門家の間でも、開発における経済的要因と社会的要因の相互関係の問題がしだいに関心を集め、事実、重要な論争課題となっている。」(訳、65 ページ)

つまり、国際連合の総会とか、あるいは経済社会理事会というところで、こういう問題をとり扱うという決議が 2, 3 年前からあったというのである。いま引用しているのは 1961 年の書物だからその 2, 3 年前からとりあげられ、注によると、総会および理事会それぞれ 3 回ずつの決議に現れていて、社会開発と経済開発との均衡のとれた統合されたものを考えねばならないというのである。そして学者や専門家の間でも、この問題が非常に重要なものとしてとりあげられ、全体として社会経済が発展するためには、経済的要因も社会的要因も、それらがバランスをとりながら発達していかなければいけないということが、次第に意識されてきたというのである。

最近しきりに使われている社会開発という言葉は、以上の国連あたりの動きから起ったと考えて結構だと思う。だがちょっと断わっておきたいが、国際連合などで考えているのは、主として後進国*

*の問題であり、後進国の発達のためには、経済だけでなく社会そのものを発達させなければならぬという目的であった。しかし問題自体は後進国に限らず、先進国にもあるはずであり、またさらには社会主義というような国においても、経済と社会とを両々相まって発達させなければならぬいわけで、これはどんな国にも通ずることだと思う。国連の報告でも、後進国に主眼をおきながらも、先進国を含めて問題を展開している。

II 国民所得階層別による経済・社会諸指標の平均水準

ところでこの書物について私が、とくに強調したいのは、先ほど申したように、統計数字を使いながら経済と社会との相関を説明している点であって、次のごとく述べられている。

「経済的要因と社会的要因が相互に入り組んで関係し合っている全体的な構図が第 1 表である」(として、第 1 表を示し、つづいて)「74 におよぶ国家ないし地域が、1 人当り国民所得の水準によって分類され、各グループ毎に 12 の経済的社会的指標についての平均値が示されている。」(ただし次の表は 12 の指標のうち便宜上六つだけを取り出した。)(訳、117, 8 ページ)

第 1 表

		1人当り国民所得 (1956-8)	寿 命 (1955-8)	乳児死亡率 (1955-8)	医師 1人当り住民数 (最 新)	識字人口率 (1950)	就 学 率 (最 新)
		ドル	歳	%	人	%	%
I	1000 ドル以上 (6 カ国)	1,366	70.6	24.9	885	98	91
II	575~1000 (12 カ国)	760	67.7	41.9	944	94	84
III	350~575 (13 カ国)	431	65.4	56.8	1,724	81	75
IV	200~350 (13 カ国)	269	57.4	97.2	3,132	70	60
V	100~200 (14 カ国)	161	50.0	131.1	5,185	51	48
VI	100 ドル以下 (10 カ国)	72	41.7	180.0	13,450	29	37

74 というと、当時の世界の大部分の国々であり、ことに統計が利用できる国となると、ほとんどすべての国々を集めたといえる。それらの国々を国民所得水準による 6 階層に分け、12 の経済的、社会的指標について各階層毎に平均値を出している。平均値という言葉について、断りとして「人口の大小によるウェイトをかけない単純平均」

とある。それは、国によって人口の大小があるが、グループの平均を出す場合、その点は考慮にいけないということである。

そこで第 1 表なるものをみる。ここでは 12 の指標のうち六つだけを取り出して示した。縦の見出しの欄を I, II, ……VI と 6 段階に分けているが、これは国民所得の水準を示し、I は一番高い

段階で、1人当たり1,000ドル以上の国々であり、それは6ヵ国ある。それからⅡの階層が575ドルから1,000ドル、これが12ヵ国。Ⅲの階層が350ドルから575ドル、これが13ヵ国。200ドルから350ドルが13ヵ国。100ドルから200ドルが14ヵ国。最後にⅥの階層として100ドル以下が10ヵ国。こういうように6階層に分け、だいたい同じぐらいの国の数をそろえたのであるが、Ⅰの6ヵ国だけは少ない。もちろん日本もどこかに含まれているが、10年ばかり前の数字だから、恐らくⅣの段階に属するであろう。たゞいまではⅢの段階の上ぐらいになっている。

さて、こういう6階層について、ここでは前掲表で見られるように六つの指標の数字が示される。第1に1人当たりの国民所得、第2に寿命、第3に乳児死亡率、第4に医師1人当たり住民数、第5に識字人口率、第6に就学率という順で、それぞれ各階層別に数ヵ国の国々の数字を平均したものである。たとえば1人当たり国民所得は、第Ⅰ階層の6ヵ国を平均すると1,366ドル、一番下の第Ⅵ階層の10ヵ国は平均して72ドルであって開きはかなり大きい。寿命は第Ⅰ階層が70.6歳で、これは一定の方式により、各年齢の余命の平均を算出したもの。第Ⅵ階層の寿命は41.7歳で低い。乳児死亡率はパーミルだから、1,000人について24.9。この乳児死亡率は少なければ少ないほど、衛生の進歩を示す。医師1人当たりの住民数も、お医者さんが何人の住民を受け持つかということだから、少なければ少ないほどよく、第Ⅰ階層は885人、第Ⅵ階層は13,450人である。それから識字人口率というのがあるが、これは文字を知っている人が100人について幾人かということで、第Ⅰ階層が98%、第Ⅵ階層が29%である。就学率というのはここでは初等および中等の学校にはいっている人々の率で、第Ⅰが91%、第Ⅵが37%という開きがある。74ヵ国のなかには先進国もあれば、後進国もあるので、各指標についてかなり開きが顕著に現れている。

このほかに原本にあってここでは省略した幾つかの指標がある。それは機会があればこの書物を読んでいただくことにしたいのであるが、指標の

名前だけをあげると、燃料の消費量を石炭に換算したもの。また1人当たりカロリーの摂取量で、栄養に関する指標。それから農業の労働力の割合、その他二つぐらいの指標がとりあげられている。

この表で見る限り、6指標中1人当たりの国民所得を経済的指標としてとることには異存がないであろう。経済的とは何かというやかましい概念規定はともかくとして、具体的には1人当たり国民所得は経済的指標であり、寿命以下の各項目は社会的指標と呼べよう。それらは健康に関するもの、あるいは教育に関するもので、こういうのを社会的指標と呼んでよいと思う。そうして前掲の表で見ると、経済的指標と社会的指標とはかなり高低が平行的に現れているというのが、国連の書物で指摘されている点である。

III 経済的指標と社会的指標との順位相関

経済的指標と社会的指標との平行的関係について国連の1961年報告では、さらに次のように述べられている。

「もしグループの平均値を見るかわりに、指標の差異によって国々を並べてみると、これら指標間の関係が一層明らかになり、そのために相関係数を測定するのがよい。次の表は順位相関係数を指標間について計算したものである。」
 といって、第2表のような幾つかの相関係数の数字をかかげている。

第2表

1人当たり国民所得と乳児死亡率……………	(-)0.84
1人当たり国民所得と就学率……………	0.84
乳児死亡率と就学率……………	(-)0.67
“と医師1人当たり住民数……………	0.43
識字率と就学率……………	0.78

(前掲書、訳 120, 121 ページ)

前の第1表は、グループを所得水準別に固定しておいて、グループ毎に各指標に関する平均値を出したものであるが、こんどはそうではなくて、74の国を国民所得についての順位とは別に、寿命についても高いものから低いものへ順位をつけていく。たとえばアメリカは国民所得について第1位であるが、寿命については必ずしも第1位ではないかも知れない。そこで、それぞれの指標に

について、74 の国を並べてみると順位がいろいろ入り乱れて現れるが、任意の二つの指標について順位の比較を考えて、順位がどの程度合っているか、合っていないかを調べるのが、ここでいう順位相関の問題なのである。

これは統計の用語であって、一応その意味を心得ておく必要がある。たとえば a, b, c 三つの国があるとする。X という指標について順位が 1, 2, 3 だったとする。ところが Y の指標についても、やはり 1, 2, 3 という同じ順位であったとすると、これは相関が 1 だという。もし順が狂うと、相関は 1 より小の場合もあり、0 の場合もマイナスの場合もある。これはある式があって、それを使って計算する。すなわち一般に単位が N 個ある集団について、ある 2 種の性質をあらわす数値が、 N 個の単位につけられた 1, 2, 3…… N という順位を示すとする。各単位につけられた一つの性質の順位を x 、もう一つの性質の順位を y とすれば、 x と y との間の相関係数 ρ (ρ はギリシャ文字でローとよぶ) は

$$\rho = 1 - \frac{6 \sum (x-y)^2}{N(N^2-1)}$$

となる。

なぜそういう式が出てきたかということはいろいろ予備知識がいるが、式そのものはごく簡単であり、この式を使って計算するのである。いま三つの単位があって、 x は 1, 2, 3 という順位、 y は 2, 1, 3 というふうに、第 1 位と第 2 位が入れかわり、第 3 位はそのままだとする。まず $(x-y)$ を計算しなければならないが、それは -1, +1, 0 という三つの値をとる。それらをそれぞれ自乗するから 1, 1, 0 となり、合計は 2 である。そこで $6 \sum (x-y)^2$ という項は $6 \times 2 = 12$ となる。

また分母に出てくる N はここでは 3 であるから、 $N(N^2-1) = 3 \times (9-1) = 24$ となり、したがって ρ は

$$\rho = 1 - \frac{12}{24} = 0.5$$

となる。つまりこういうような順位の場合は順位相関係数は 0.5 だというのである。

ほかにも順位相関を表わす式があるが、詳しいことは統計の書物を見ていただきたい。ところでわれわれがとりあげている国連の報告では 74 カ国あるから、それらの各指標毎の順位を調べ、いまの式にのっとって、相関係数を出すことになる。

国連の報告にはどの国が第何位だということは書いてなく、そういうやり方で計算された幾つかの指標の間の相関係数が前掲第 2 表のように示されているだけである。つまり 1 人当り国民所得と乳児死亡率との相関は、0.84 の相関で、割り合い高い。そこでマイナスがカッコの中に入れてあるが、これは前に申したように乳児死亡率は、少なければ少ないほど衛生状態がいいので、数値の上からいうと、順位が逆になる。国民所得は高ければ高いほどよく、乳児死亡率は少なければ少ないほどよいわけで、こういう場合計算するとマイナスになる。しかし、むしろ乳児死亡率については数値の低い方から順位を第 1 位というふうにすれば、マイナスは消えてしまうので、相関の程度を考える場合はマイナスは考えなくてもよい。

それから 1 人当り国民所得と就学率との順位相関は 0.84 と示されている。就学率は国民所得と同じように高ければ高いほどいいわけで、マイナスはつかない。

それから乳児死亡率と就学率の関係は 0.67。乳児死亡率と医師 1 人当り住民数の関係は 0.43。乳児死亡率と医師 1 人当りの住民数とは、両方とも少なければ少ないほどいいので、相殺されてマイナスはつかない。また識字率と就学率の相関は 0.78 となっている。

ここでは国民所得と保健の関係、国民所得と教育の関係がとりあげられたことになり、それらは案外高い相関があるといえる。ただし、乳児死亡率と、医師 1 人当りの住民数というのは、ちょっと相関が低い。国連の 1961 年報告書では、そういう順位相関の高低について細かい議論はやっておらず、ただこの書物の基調になっているのは、経済指標（国民所得）が発達すれば、社会指標（衛生・教育など）もやはり発達し、また社会指標が発達すれば経済指標も発達するのだというように、両方ともバランスをとらせなければいけないとい

うことであり、指標間の順位相関係数をはじき出すのも、そういう基本的主張を確かめるという意図なのである。こういう順位相関の計算をもっと体系的にやってみようという試みが、ここ 2, 3 年別に現れてきたが、これはあとで述べたい。

IV 国連 1961 年報告での結論

さてこの国連 1961 年報告から結論の部分の引用を示そう。

「原則として、経済的要因と社会的要因とは、開発の客観的な過程において、お互いに補足しあい、支持しあうものである。もちろん、若干の例外もあり、また程度にも差があるが、社会的分野の進歩は、経済的分野の発展が失敗することによって、抑制される傾向がある。」(251 ページ) と。

つまり社会的方面を進歩させようとする場合に、もし経済的分野がうまくいかなければ、やはり抑制されてしまい、社会のほうにも影響するというのである。さらにいう。

「逆に、経済的分野での発展は——ある例外はあるけれども——社会的分野において有益であるか、または潜在的に有益である。」(同ページ) と。

経済的分野の発展は、社会的分野にだいたいよい影響を及ぼす。あるいはよい影響を及ぼす素地が作られる。だから経済と社会というのはバランスをとらせなければいけないということになる。さらに進んで注目すべき次の句がある。

「経済的指標が社会的指標よりはるかに高い国々というのは、(つまり国民所得のほうの水準が高く、健康とか、教育とかいうものがむしろ低い国々には) 所得の分布が非常に不平等である。」(255 ページ)

経済が発達して、所得の分布が割合平等化されていくと、社会的指標というものは高くなるというのである。所得分布の問題というのがここでとりあげられ、分布状態が悪ければ、経済だけ発達しても、なかなか社会的指標は高まらないというのである。これは面白い着眼点だと思う。

「他方、非常に健康水準も高く、また所得の

高い国々というのは、所得の分布の幅が比較的狭く、とくに都会と農村との収入格差が少ない国々であるようである。」(同ページ)

ヨーロッパの先進諸国というのは、おそらく、都市と農村の所得というのが案外接近しており、一般に所得分布の格差が少ない。だからそういう国々では、社会的な開発というものが進んでいるというのが以上の指摘である。

ただ、残念ながら所得分布の部分は数字的には何も触れていない。恐らく問題点を指摘しただけで、実証的研究はやらなかったのであろう。しかし前に述べたように、経済と社会との相関についての一般論は多少とも統計数字をとりあげており、この点のメリットは十分注目したいところである。経済や社会の研究をやる場合には、ただアイデアを強く押し出しただけでは困るのであって、実証的に統計の上でどうなっているかをつきとめなければならぬのである。社会開発というキャッチフレーズをかかげるだけではなく、それにはどういう指標があるか、それが国によってどういう差があり、また時間的にどう変化するか、そういう研究をやるということが大切であって、私はその意味で以上のように国連の 1961 年報告を紹介したのである。それは単に社会開発という言葉を打ち出しただけではない。

実際に実務的な仕事をやる時には、早く結論を出さなければいけないということもある。しかし経済的要因と社会的要因とはどういう関係にあるかとか、例外はあるけれど両者のバランスがとれるのが原則だとか、所得分布が高まっていけば、そのバランスがうまくとれるようになるのだとかいう、そういう諸問題をできるだけ実証的に考えて見るという研究は面白いし、また大切であることを、私はこういう機会に申し上げておきたいのである。

V 二つの文献の補充

ところで私はさらに二つの文献を補足してお話したいと思う。ただし結論的にいうと、こういう研究はまだまだ十分でないので、むしろ十分でないということを申し上げたい。こういうことに興

味がおありの方は、ぜひ一緒にいろいろやって見ていただきたいというのが私の趣旨であり、ここではその参考資料を提供するだけである。

一つの文献は U.N. Research Institute for Social Development (スイスのジュネーブに、国連のこういう研究所があり、ちょうど私たちの社会保障研究所と似たような仕事をやっている) で出した報告 *Aspects of Social and Economic Growth* (1965 年 10 月) である。これは国連 1961 年報告書でやっているようなことを、もう少ししていねいにやってみたもの。以下これを「RISD」の報告ということにする。

それからもう一つの文献は私の研究所で所内資料として『日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関』(1966 年 5 月) を出し、これはまったく中間報告的なもので、ジュネーブの研究所の仕事を日本についてやったもの。以下これを「日本」ということにする。

この二つの文献を補足して、経済的要因と社会的要因との関係の研究がどの程度進められているかを申し上げたい。まだまだうんと問題は残っているし、研究が足りないが、一応紹介をしよう。

ところで第 1 の RISD の報告では、国際的に 18 の国々をとっている。大部分が後進国のようだが、どこの国をとったかということを書いてない。ただし後進国が大部分で、先進国も多少含んでいるようである。指標としては、国民所得、エネルギー消費量、それから就学率について、初等教育、中等教育、職業教育、高等教育の四つとっている。また医者数、病院のベッド数、乳児死亡率など保健関係について三つの指標をとっている。全部で九つの指標である。そしてここでも順位相関というのを計算し、これらの指標の相互の間にどういう程度の相関があるかをみようとしたのである。ここで経済的指標というと、九つの指標のうち国民所得とエネルギー消費量の二つである。あと就学率とか、医師数とかいうのは、社会的指標である。ところで社会的指標のうち、就学率を四つ、保健を三つというのは少し片寄っているのではないかという疑問が生ずるが、原本では統計資料の関係でそうしたという説明がみられる

だけである。

それからわれわれのやった日本の場合には、日本の国内だけを考察し、46 都道府県の地域別統計を利用した。指標としては国民所得と、産業別就業率とを経済的指標としてとった。これは第 2 次産業がどういう率を占めているかということで、全体の就業者に対して、製造工業を中心にした第 2 次産業が、どういう率を占めているかということである。それから進学率として高等学校を出て大学へ行く人の率をとった。それは教育の指標である。日本では初等教育の就学率をとっても意味がない。それから医者数。さらに住宅新築数をとったが、それは住宅が 1 年間にどれだけ新築されたかということであり、現在数ではなく新築数をとった。それはこの 5、6 年住宅需要が活発で、それが生活的要求としてかなり地域差を示すのではないかと考えたからである。医者数は現在数だが、現在数の方が地域差をよく示すのではないかと思われる。最後に交通事故というものをとった。ということは、これはむしろマイナスの影響を及ぼすもので、経済が発達すると、とかく交通事故がふえるという関係がある。一般に社会的指標の上に経済的発達にともないマイナス的影響のあるものが当然あるはずだと考え、その代表として交通事故をとったのである。

だから日本の場合には、社会的指標といってもいろんな領域をカバーするようにとったといえる。ところが RISD のほうは、就学率を四つ、保健関係を三つとるというように、ちょっと片寄っていると思う。この社会指標として何をとりかということはやっかいな問題で、この点についてはあとでまた申し上げる。

それから日本の場合には、県別の順位を調べ、順位相関も出したのだが、それと同時に違った別のやり方を採用した。すなわち、次のような表をつくって、個人所得を 5 階層、医師数を 5 階層に分けた。46 都道府県中、それぞれの高い府県九つが第 I 階層に属するわけだが、個人所得も医師数も、第 1 階層に属するのは 5 県だけである。こういうふうに、5 分位の組み合わせ表をつくり、この分布表について普通の相関係数を算出したのであ

第3表

個人所得	医師数				
	I	II	III	IV	V
	I	5	2	1	1
	II	3	2	2	
	III	1	2	2	2
	IV		2	3	2
	V		1	1	3

た。この場合、もし分布が左上から右下へ対角線上に集中してしまえば、相関係数は1になり、また全部が分散してしまえば0になる。

普通の相関係数の式は

$$r = \frac{\sum (x - \bar{x})(y - \bar{y})}{\sqrt{\sum (x - \bar{x})^2} \times \sqrt{\sum (y - \bar{y})^2}}$$

である。ただしここで $\bar{x}$, $\bar{y}$ はいずれも算術平均であり、したがって $\bar{x} = \frac{\sum x}{N}$, $\bar{y} = \frac{\sum y}{N}$ である。

前の例では個人所得と医師数の相関は 0.57 と計算される。ただし、こういうやり方をするのと、単純に順位相関を出すのとは多少差があり、前の例での順位相関は 0.64 である。

VI 両者の結果の比較

次に二つの文献の結果の若干の比較をするために二つの表をかかげた。

第4表

	RISD		日 本	
	1950	1960	昭 30	昭 39
国民所得と高等進学率	0.04	0.24	0.53	0.51
国民所得と医師数	0.46	0.61	0.57	0.31
高等進学率と医師数	0.75	0.51	0.50	0.62
所得成長率と高等進学率	0.41	0.50	-0.13	0.03
所得成長率と医師数	0.64	0.64	-0.01	-0.10

第4表は RISD と日本とで、同じことをやったものだけをとりあげたのである。同じ指標をつかまえたのが五つあるので、それだけを1表にまとめたのである。それから年号は RISD のほうは 1950 年と 1960 年、日本のほうは昭和 30 年と昭和 39 年である。実は昭和 35 年もとったが、それは省略する。

さて第4表によると国民所得と高等進学率（大学への進学率）の相関が RISD の場合は概して低

く 1950 年で 0.04、1960 年が 0.24 である。しかし日本は昭和 30 年 0.53 と昭和 39 年 0.51 で相関が割合高い。

ここでちょっとお断わりするが、RISD のほうは 18 カ国をとり、日本のほうは 46 都道府県をとったので、同じ相関を計算しても、単位の少ない方は余程相関係数の値が高くないと、相関があるといえないのである。46 都道府県とか、70 幾つの国とかいうと、相関係数は 0.5 でも、割合高いことになる。

ところが国民所得と医師の数というのは、RISD も相当高い。これも時によって非常に違うので、何ともいえない。高等進学率と医師数、これも RISD は高く現れている。

ところが、所得成長率と高等進学率というのをとったが、所得成長率というのは、国民所得が一定期間に何パーセント増加するかという率であり、RISD の場合は 1950 年と 1960 年との間、日本は昭和 30 年と昭和 39 年との間の成長率をとった。表で見られるように、所得の成長率をとると日本ではほとんど相関が見られない。あるいはマイナスの時もある。所得成長率と医師数もそうである。それらは RISD のほうは高い。

ここでわれわれが注目しているのは、国民所得の水準をとった場合と、国民所得の成長をとった場合とで、相関の程度がかなり違うことで、とくに日本の場合、昭和 30 年から昭和 39 年にいたる異常な所得成長率は経済や社会の水準とは相関なく現れているらしいという点である。つまり、府県別の水準の方はあまり順位の狂いはないが、成長率になると府県によってきわめてまちまちに現れるか、またはあまり地域差なしに現れているのである。もちろん RISD のやったのは 18 カ国という国際比較で、所得水準の高い国は成長率も高く、所得水準の低い国は成長率も低いという関係があるのであらうと思われる。ところが日本の 46 の都道府県というのは、この 10 年間いずれも成長率が高く、それは水準とは関係がないと考えられる。また国内では医師の数がある県で少ないといっても、隣の県に行き診てもらいかもしれないので、国内比較と国際比較とではいろ

いろ差のあることも認めなければならない。ただ所得成長率との関係をいろいろ考えてみた場合に、日本では周知のとおり、昭和 30 年から 39 年というのは成長率の非常に伸びた時で、それと社会指標というのは、どうもあまり相関がないということは、注目してよい。つまり経済が上昇するということは大切だが、テンポが早いということは、おそらく社会の指標にいい影響を及ぼさないのではないかということが考えられる。そう結論していいかどうかは、もっともっと数字をたしかめてみなければならないが、以上の表からはそんなことが考えられるように思う。

次に第 5 表を見ていただきたい。ここでは E と S という略字が使っている。

第 5 表

	RISD		日 本		
	1950	1960	昭30	昭35	昭39
E の内部相関	0.77	0.87	0.83	0.87	—
S の内部相関	0.56	0.60	0.48	0.41	0.38
E と S との相関	0.28	0.48	0.51	0.51	0.56
E と所得成長率	0.17	0.38	0.10	—	0.29
S と所得成長率	0.49	0.56	0.11	—	0.18

E は経済的指標を指し、E の内部相関とは経済指標同士でどういう相関があるかということである。S の内部相関とは社会的指標同士の相関、それから E と S との相関とは経済指標全部と、社会指標全部との相関である。たとえば RISD の E というのは国民所得とエネルギー消費量の二つで、その間の相関が E の内部相関である。日本の場合は国民所得と就業率との相関が E の内部相関である。S の内部相関は、RISD では 7 指標の相互の関係を指し、組み合わせは 21 あるので、21 個の相関係数を平均したものである。日本の場合は 4 指標だから、6 個の相関係数が算出され、それらの平均が、S の内部相関となる。同じように経済的指標と社会的指標との間にも幾つかの組み合わせがあり、それらの相関係数を平均したものが E と S との相関になるわけである。次の第 6 表は日本の場合の経済的指標二つと社会的指標四つとの間の組み合わせをマトリックス表で示したものであるが、そのうちの○印は E の内部相関、△の

印は S の内部相関、●の印は E と S との相関であり、それらの相関係数をグループ毎に平均したものが第 5 表の数字になる。

第 6 表

	E ₁	E ₂	S ₁	S ₂	S ₃	S ₄
E ₁		○	●	●	●	●
E ₂			●	●	●	●
S ₁				△	△	△
S ₂					△	△
S ₃						△
S ₄						

前の第 5 表によると、RISD の場合には、E の内部相関は、日本よりは多少低い。S の内部相関ははるかに日本より高い。それから E と S との関係になると、今度はいちじるしく日本のほうが高いということが現れている。

また第 5 表では所得成長率を取りあげ、それと E との相関、それと S との相関を算定して示している。それはだいたい日本のほうが低い。否、日本の場合はほとんど相関がないと考えてよい。そこでこの第 5 表で特に注目していただきたいのは、3 段目の E と S との相関ということと、最後の S と所得成長率との相関ということとの二つである。RISD の報告では、所得水準と社会的指標との相関はあまりないが所得成長率とは非常に相関があるということを、強調している。しかし日本の場合はむしろ逆の結論が出てきた。これは前に述べたように、日本の成長率は異常に高く、国内の地域別を見る場合、所得水準とはほとんど無関係であるためと考えられる。さらにここでは指標のとり方が違うから、それによって結論が違ってくこともある。こういう研究をやる場合には、どういう資料を使い、どういう計算法をやったかということで非常に左右されるから、すぐに一般的な結論を出すことは危険である。

VII 残された問題点

以上のような研究はまだやり始めたばかりで、いろいろそこに残された問題があると思う。もちろんここでは身近な文献を 2, 3 あげただけで、

別に同じような研究も出ているが、それにしても問題はまだまだ残されている。

まず社会的指標の選定をもっと体系化しなければならないという問題がある。国連の1961年報告では九つの社会的指標があげられているが、その場合だいたいこんなものを社会的と呼ぼうというぐらいの根拠でとったようである。RISDの研究では、七つの社会的指標をとっているが、これも必ずしも系統的とはいえない。教育に関するものと保健に関するものを適宜に選んだだけで、しかも重複が見られる。私たちの四つの社会的指標は、できるだけ違った領域をカバーしようとして、教育・保健・住宅・環境について一つずつとりあげたが、とりあげたものが果してこれらの領域を代表しているかという点、必ずしもそうではない。

ごく大雑把にいうと、四つの領域を考えるということは必要だと思う。まず健康の問題と教育の問題とは、個人の福祉に関して身体的なものと文化的なものとを分けた場合に基本的に考えられることである。さらにつけ加えたいのは、住宅および環境の問題がある。根本的には、そういう幾つかの領域の水準をつかむために社会的諸指標が考えられるべきであると思う。

ところで、健康・教育・住宅・環境といっても、何を指標にとるのかについて幾つかの段階がありはしないかと思われる。たとえば健康について医者数を考える前に、われわれの体力とか体位とかはどうなっているかということがいわば福祉水準であり、同時にその半面に病気になる率とか死亡率とかいうものが考えられる。そういう目的の段階に対して、次に消費利用の段階で栄養摂取が問題になるし、設備供給の段階で医者の数とか病院ベッド数とかがとりあげられるのである。教育についても、識字率とか知能テストの結果とかいうものが目的的な福祉水準を示し、さらに消費利用の段階で進学率がとりあげられ、施設供給の段階で学校数とか教師数とかが問題になると考えてよい。要するに指標について目的・手段の幾つかの段階が区別されなければならないと思われるが、このことは十分やられていないといつてよい。

また消費利用の段階で、基本的な標準値の大き

さを知ることと、それ以上の余剰的なものの大きさを知ることとを分ける必要がある。教育ならば義務教育の程度や普及度合、健康ならば栄養標準値の摂取度合、住宅ならば標準的住宅を中心として利用の度合を考えるとというように、その社会に応ずる標準値を確定することがまず大切である。ゼイタクな消費は別に考えればよい。環境についても水道・下水・道路公園などについて、だいたいの標準化が考えられ、これを中心として現実にそれがどの程度充足されているかを問題にすべきである。もちろん標準値そのものも可変的であって、固定したものではない。戦後日本の義務教育が3年延長したように歴史的に変化するものであるし、したがって国によって標準そのものに差異がある。栄養などはかなり固定した標準があるように考えられるが、しかしカロリー摂取量以外に質の問題をいければ、標準値はやはり可変的である。

設備については、実は設備がどのように供給されているかということと、設備がどのように利用されているかということの二面がある。栄養については食料の需給があるし、保健については病院の供給と利用とがある。こういう設備水準になると、かなり経済的な所得水準との相関が高くなるのではないと思われるが、もし指標間の相関ということが問われるならば、以上のような福祉水準、消費水準、施設水準というような段階的区別をして吟味すべきものと思われる。それは残された問題である。

それからもう一つ指摘したいのは、こういうようなベーシックな社会的水準の動きをつかむにあたり、社会保障という問題はどうかということである。これまでとりあげた健康・教育・住宅・環境はあくまで実物的なものであって、社会保障もそういう実物的保障という面をもつかぎり、以上の諸指標と関連する。しかし金銭的保障、とくに年金制度のような社会保障は、別に経済的な所得水準の補給という役割をもつので、多分に経済的指標と関連すると考えられる。

それから最後に残された問題として、福祉（厚生）効果と経済（生産性）効果の関係を分析するという問題がある。要するに経済面が発達するこ

とによって社会面(保健・教育・その他)にどういう影響を及ぼすか、また逆に社会面が発達することによって経済面にどういう影響を及ぼすかという分析である。もし経済面が発達したために、社会面も発達したというならば、それを福祉的効果 Welfare-effects と呼んでいい。逆に社会面が発展して経済面が発達した場合、たとえば教育が普及し、技術の水準が高まって、生産なり所得なりがふえたというようなことになると、これは生産性効果 Productivity-effects と呼んでいい。こういう因果関係を明確にするのはむずかしいので、むしろ諸指標間の相関関係という形で、ある程度こういう分析に迫る他はないのであり、現にこの二つの概念は前掲 RISD の報告の中に現れている言葉であるが、その報告では、経済成長率をとって、経済水準をとらない。すでに述べたように、日本の例を考えると、経済の発展のテンポは社会的指標とそんなに相関はない。だからここで成長率とか、増加率とかをとる必要はない。むしろ時間のズレをとりいれて経済水準が発展すれば、社会水準にどういう影響を及ぼすかを見ればよい。たとえば昭和 30 年と 39 年というように異時的な相関を見ることが大切であろう。

また経済が社会に影響を及ぼすというときに、プラスの場合と、マイナスの場合がある。たとえば交通事故のようなものはマイナスの影響と考えてよい。同じように社会が発達しても、経済にはマイナスの影響を及ぼす場合とプラスの影響を及ぼす場合とがある。たとえばよくいわれるように社会保障が不当に行き過ぎると人間を怠惰にするということがあるとすれば、それはマイナスの影響である。われわれがねらうところは、こういう複雑した関係のなかで、できるだけ社会にも経済にもプラスになるように、計画をやっていくということであろう。それにはやはりこういうような、いろいろな指標をとり上げて、その間の関係をできるだけ調べてみるということが必要である。経済というものをそっちのけにして、社会開発だけやればいいというふうに決め込むのはいけないし、あるいははたっておいても経済と社会はうまくいくのだと考えるのもいけない。われわれのねらいどころは、結局は両方ともバランスをとらせるようにすることであり、その前に、そもそも経済と社会にどんな複雑した関係があるかをできるだけ実証的、統計的に洗ってみることが、大切ではないかと思う。